

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	歴史研究所	事業No.	301
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		4	豊かな「学びの土壤」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
			飯田市歴史研究所第5期中期計画		
法令・例規等			飯田市歴史研究所条例		
			飯田市歴史研究所管理運営規則		
事業目的		対象	市民、研究者等		
		意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる		

2 事業内容

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術博物館と連携したトピック展示「伊那谷の富士信仰と旅」と展示関連テーマの講演会を開催しました。</li> <li>・美術博物館の古文書講座を美術博物館学芸員と講師を分担して開催し、座光寺地区と連携した地域史研究をきっかけに9月から座光寺公民館でも古文書講座を実施しました。</li> <li>・歴史研究所の調査研究成果である「年報」のほか「飯田・下伊那史料叢書延宝二年飯田御用覚書」「オーラルヒストリー3生存の地域史をかたる」「聞き書き飯田町の暮らし8昭和期飯田・上飯田の社会史」の3冊を発刊しました。</li> <li>・地域史研究集会と地域史講座を各1回、飯田アカデミアを2回開催しました。</li> </ul>	会計年度任用職員（研究部等）	6,820
調査研究事業（研究集会、年報発行等）		1,374	
調査研究事業一般経費		1,097	
教育事業（アカデミア、ワークショップ等）		434	
教育事業（ゼミナールの運営・美博との共同等）		745	
教育事業一般経費		484	
市誌編さん事業（飯田御用覚書ほか1冊）		1,921	
市誌編さん事業一般経費		49	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10	22						
	地域史研究集会参加者数	人	80	100						
	地域史講座参加者数	人	120	20						
	飯田アカデミア参加者数	人	160	89						
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455						
	認定した市民研究員数（単年度）	人	1	0						
	地域団体との共同調査研究数	件	2	2						

3年度決算(千円)	予算額		14,851	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額		12,924	(そ) 諸収入(コピーサービス)		18千円				
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) 出版物売却代		548千円				
		県支出金	0							
		地方債	0							
		その他	566							
一般財源		12,358								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,707	2,471	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	2,020	1,663	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	2,159	1,970	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	6,965	6,820	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									
振返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインによる講座参加者が増える一方、会場参加しかできない高齢者等の受講希望者に対応するために、講座等の開催運営方法を検討する必要があります。</li> <li>・史料受入れ件数が増加するなか、地域史研究や貴重な史料を継承するためには、目録作成や公開に向けた史料整理作業ができる人材を育成をしていく必要があります。</li> </ul>							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座内容により、新型コロナウイルス感染症の警戒レベルに応じた開催運営方法で実施していきます。</li> <li>・地域や研究者、他の社会教育機関等と連携して情報発信を行います。</li> <li>・史料の収蔵場所について他の社会教育機関と情報共有し、検討していきます。</li> </ul>							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、講座等のオンライン配信機会の増加が見込まれることから、各職員が配信に関するルールやシステムの知識、技能の習得を行います。</li> <li>・地域史研究を次世代に継承していくために、地域の団体や研究者、他の機関との繋がりを広げていきます。</li> </ul>							